

財務部

金融商品取引法の施行について

利用者保護と公正・透明な市場の構築に向けて

Point

平成18年6月、「証券取引法等の一部を改正する法律」等が成立し、一部を除いて19年9月30日に施行されることになっています。

1 投資性の強い金融商品に対する横断的な投資者保護法制的構築（19年9月30日施行）

「証券取引法」から「金融商品取引法」へ

今回の法整備では、現行の縦割り業法を見直す観点から、金融先物取引法など4法律を廃止して証券取引法に統合し、また、投資信託及び投資法人に関する法律を始め89法律を改正し、その一部を証券取引法に統合します。

これにより、証券取引法は、従来よりも幅広い金融商品を対象とする法律となることから、その題名を「金融商品取引法」へと改めます（以下「証取法」「金商法」と略します。）。

規制対象商品の拡大

近年、金融技術の進展等を背景として、証取法その他の既存の利用者保護法制的の対象となっていない金融商品が出現しており、利用者被害が生じている事例もみられます。こうした既存の利用者保護法制的の「すき間」を埋める観点から、金商法では規制対象商品の拡大を図っています（図1）。

規制対象業務の横断化

現行の縦割り業法を見直し、現行の証券業のほか幅広い業務を「金融商品取引業」と位置付け、登録制により横断的に規制することとします（図2）。

業務の内容に応じた参入規制の柔軟化

前述のように金融商品取引業を登録制により横断的に規制

する一方で、業務内容の範囲に応じて金融商品取引業を区分し、各区分に応じて参入規制（登録拒否要件）を定めています（図3）。

業者が遵守すべき行為規制の整備

主として投資者保護の観点から、金融商品取引業者等に対して、多数の行為規制を定めています。

例えば、広告等の規制や契約締結にかかる書面交付義務のほか、政令で定める取引については、勧誘の要請をしていない顧客に対し、訪問・電話による勧誘をしてはならない（不招請勧誘の禁止）などの規制があります。

顧客の属性に応じた行為規制の柔軟化

利用者保護を前提としつつリスクキャピタル供給の円滑化も両立させる観点から、顧客が「特定投資家（プロ）」である場合には、例えば、契約締結前の書面交付義務のように情報格差の是正を目的

〔図1〕金融商品取引法の規制対象商品

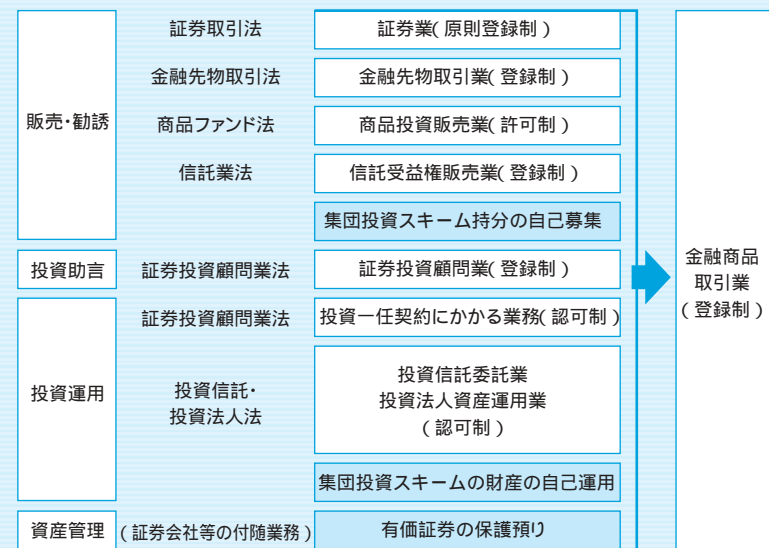
証券取引法の規制対象商品

国債
地方債
社債
株式
投資信託
有価証券デリバティブ取引など
（限定列举）

金融商品取引法の規制対象商品

国債
地方債
社債
株式
投資信託
信託受益権全般
集団投資スキーム持分（包括的な定義）
多様なデリバティブ取引
（例えば、外国為替証拠金取引、天候デリバティブ取引）など

〔図2〕規制対象業務の横断化

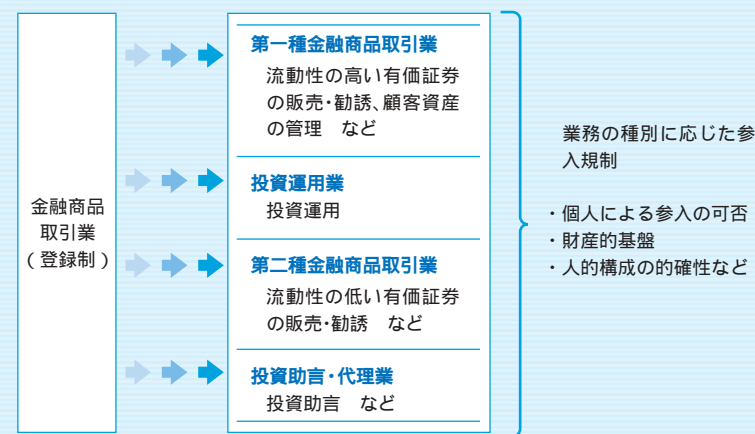


とする行為規制を適用除外します。
投資性の強い預金・保険等の取り扱い
同じ経済的機能を有する金融商品には同じ利用者保護ルールを適用するとの考え方の下、投資性の強い預金・保険・信託等の「販売・勧誘」業務については、金商法と同等の行為規制が適用されるよう、各業法を改正しています。
例えば、銀行法においては、銀行等が行う「特定預金等契約」(外

貨預金・デリバティブ預金が該当すると考えられます。)(の「販売・勧誘」について、金商法に定める行為規制を準用しています。
2 開示制度の拡充
上場会社等による開示の充実(20年4月1日以降に開始される事業年度から適用)
企業内容等の開示制度について、適時・迅速かつ適正な財務・企業情報の開示(ディスクロージャー)を確保するため、上場会社等に「四

半期報告書」の提出を義務付けるなどの見直しを行っています。
公開買付制度の見直し(施行済)
近年、企業の合併・買収件数が急速に伸びており、その手段である公開買付けの件数も増加している状況を受け、「公開買付制度」の見直しを行っています。
大量保有報告制度の見直し(施行済)
合併・買収に至らない株式の大量取得事例も増加している状況

〔図3〕業務内容に応じた参入規制の柔軟化



〔参考〕集団投資スキームの包括的な定義について

金融商品取引法では、他者から金銭等の出資(拠出)を受け、その財産を用いて事業を行い、当該事業から生じる収益等を出資者等に配分するような仕組み(集団投資スキーム)の持分を、包括的に有価証券と位置づけています。

を受け、投資家への二層の透明性が確保されるよう、「大量保有報告制度」の見直しも進んでいます。

3 取引所の自主規制機能の強化 (19年9月30日施行)

証券取引所は、平成12年の証券取引法改正により、株式会社化が認められています。株式会社形態の取引所は、株式会社としての「営利性」と取引所取引の公正性・透明性確保に向けた「自主規制機能」との間に利益相反が生じるおそれがあることから、金商法では、「金融商品取引所」の「自主規制業務」の適正な運営を確保するための制度を整備しています。

4 不公正取引等への厳正な対応 (施行済)

最近の一部上場企業を巡る連年の不正事件を受け、投資者保護の徹底、公正かつ透明な証券取引の確保及び証券取引に対する国民の信頼の確保を図る観点から、開示書類の虚偽記載や不公正取引などについて、罰則の法定刑の水準を引き上げています。